

「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」の達成目標に係る取組状況

資料1-3

【I】安心して暮らせる社会環境づくり

項目	設定事項	設定単位	基準値 (時点)	R5年度 末目標	R4年度末実績	R3年度末実績	目標の達成状況等	分析・今後の課題等	担当課
			①	②	③				
乗合バス車両に占めるノンステップバス車両の割合	導入率	%	42.8 (H30)	56.4 (R4)	43.3 (R3)	42.9 (R2)	対象車両520台のうち、ノンステップバスは225台を占めた。	導入率は前年度から増加した。引き続き、経営状況が厳しいバス事業者の車両導入にかかる支援が必要。	公共交通課
主要な生活関連経路の横断箇所における信号機等のバリアフリー化率	割合	%	100 (R元)	100	100	99.8	目標達成済み。	視覚障がい者の安全な交通を確保するため、今後も視覚障がい者用付加装置、音響式歩行者誘導付加装置、高度化PICS、エスコートゾーンの整備を行う予定。	県警交通規制課
交番及び駐在所の改築、改修において、スロープ、自動ドア、ローカウンター、客溜の整備が行われた割合	整備率	%	48.6 (R元)	58.1	55.8	52.5	交番、駐在所215施設のうち、令和4年度末時点で120施設を整備	今後も整備計画に基づき、予算措置された施設について改築等を実施し、未整備率の解消を図る	県警装備施設課
【新】福祉友愛プール年間利用者数	利用者数	人	42,683 (R元)	45,000	37,461	27,516	R4実績値は、基準値を下回る結果となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策のため、利用人数制限を行ったためである。	R5年度からは通常営業に戻るため、目標値に近づくと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の感染状況で変動が見込まれる。	障害福祉課
【新】福祉友愛アリーナ年間利用率	利用率	%	59.4 (R元)	76.0	88.5	73.2	R4実績値は目標を大きく上回る結果となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策によるクール制導入によるための結果である。	R5年度からは通常営業に戻るため、利用枠による予約ではなくなることから、R4年度ほどの統計数値としての利用率は見込めない。	障害福祉課
手話通訳者統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	20 (R元)	42	42	34	令和4年度は8名が手話通訳者統一試験に合格し、手話通訳者となった。	令和4年度において目標を達成した。今後も引き続き、手話通訳者のを増やすよう支援を実施。	障害福祉課
要約筆記者(手書)統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	49 (R元)	61	52	51	令和4年度は1名が全国統一要約筆記者認定試験に合格し、要約筆記者となった。	毎年度、一定数の合格者がいるが、目標値に達していない状況。今後も、合格率をあげるため継続した支援が必要。	障害福祉課
要約筆記者(PC)統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	23 (R元)	32	28	25	令和4年度は3名が全国統一要約筆記者認定試験に合格し、要約筆記者となった。	毎年度、一定数の合格者がいるが、目標値に達していない状況。今後も、合格率をあげるため継続した支援が必要。	障害福祉課
盲ろう者通訳・介助者養成人数(累計)	養成人数	人	287 (R元)	310	298	295	令和4年度は、盲ろう者通訳・介助者を4名養成することができた。	毎年度、一定数の修了者がいるが、目標値に達していない状況。受講者を増やすため、幅広く広報を行う必要がある。	障害福祉課
失語症者意思疎通支援者養成人数(累計)	養成人数	人	35 (R元)	89	64	35	令和4年度は、失語症意思疎通支援者を29名養成することができた。	毎年度、一定数の修了者がいるが、目標値に達していない状況。受講者を増やすため、幅広く広報を行う必要がある。	障害福祉課
要配慮者利用施設がある土砂災害特別警戒区域の着手率	割合	%	89.4 (R元)	100	97.4	97.4	37箇所/38箇所=97.4%	同様の指標を有する八山系砂防総合整備計画に基づき、整備を進めていく	砂防課
介護福祉士等就学資金貸付利用者数(累計)	貸付人数	人	1,983 (R元)	2,463	3,172	2,800	目標達成済み。	関係団体等と協議を行い、貸付事業を通して介護・福祉人材の育成と養成を支援した。	高齢福祉課
学生等のインターンシップ、1日体験受入数(介護)(累計)	受入人数	人	838 (R元)	1,212	889	845	目標値を大きく下回っている	新型コロナウイルスの影響により、体験事業所の受入れが困難となり、目標値を大きく下回った。オンラインでの参加を促す等、参加者増加に努める。	高齢福祉課

【Ⅱ】社会参加を進める支援の充実

項目	設定事項	設定単位	基準値 (時点)	R5年度 末目標	R4年度末実績	R3年度末実績	目標の達成状況等	分析・今後の課題等	担当課
			①	②	③				
【新】高等特別支援学校機能の整備件数(累計)	整備件数	件	2 (R元)	3	2	2	可茂特別支援学校の校舎の増築に合わせて、高等特別支援学校機能の整備について進めた。	令和4年度内に校舎や備品等を整備し、令和5年度より高等特別支援学校の専門教科を取り入れた学習ができるように整備した。東濃地域や飛騨地域の高等特別支援学校機能の整備を検討する。	教育財務課
【新】特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	割合	%	82.7 (R元)	100	89.2	90.1	県立特別支援学校の教員数1,198名のうち免許状保有者は1,069名。	毎年一定数の教員が免許を取得しており、着実に保有率が上昇している。	特別支援教育課
県内障がい者の実雇用率	実雇用率	%	2.17 (R元)	2.30	2.35	2.25	前年比0.1ポイント上昇し、R5年度末目標も達成している。	今後、法定雇用率が上げられるため(現行2.3%、令和6年4月2.5%、令和8年7月2.7%)、企業に対して更なる障がい者雇用支援を実施する必要がある。	労働雇用課
【新】特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	割合	%	98.6 (R元)	100	95.4	93.8	就職者数に含まれない就労継続支援A型事業所への福祉就労をする生徒が一定数おり、目標値に満たない状況にある。	今後も高等特別支援学校2校での職業教育の充実を図り、各特別支援学校における適切な進路指導を推進していく	特別支援教育課
「働きたい!応援団 ぎふ」登録企業数(累計)	企業数	社	900 (R元)	1,000	981	946	就労支援コーディネーターを活用して、「働きたい!応援団ぎふ」の登録企業の拡大に取り組んでいる。	「働きたい!応援団ぎふ」の登録企業数は年々増加している	特別支援教育課
多様な障がい者委託訓練による就職率	就職率	%	48.6 (R元)	55.0	40.0	42.1	前年比2.1ポイント低下し、R5年度末目標も下回っている。 ※就職者数・就職率はR5.4月末現在、R5.7月頃に確定	新型コロナウイルス感染症の5類移行の機会を捉えて、引き続き、受講者のニーズに合わせた訓練を実施し、就職率の向上を図る。	労働雇用課
チャレンジトレーニング事業による就職率	就職率	%	47.0 (R元)	55.0	58.1	56.0	R5年度末の目標値を3.1%上回っている。	今後、法定雇用率が上げられるため(現行2.3%、令和6年4月2.5%、令和8年7月2.7%)、企業等の障がい者雇用に係る求人が多くなってくると思われる。チャレンジトレーニング事業を企業等に有効活用してもらい、障がい者の就職、職場定着を図っていく。	労働雇用課
難病生きがいサポートセンターにおける1年間の就労相談件数	相談件数	数	780 (R元)	増加	664	544	目標が相談件数の増加に対し、達成には至っていない。コロナ禍終了後には、一定の回復が見込まれるが、他機関においても就労相談の充実が図られる中、増加に転じるかは不透明な状況。	難病生きがいサポートセンター単独ではなく、ハローワーク等、他機関との連携による対応を実施している。関係機関の相談事業の充実に伴い、他機関との連携により、難病に特化した相談対応が実施できることが重要となる。	保健医療課
就労継続支援B型事業所の平均工賃	円	円	16,486 (R元)	20,000	16,390	15,346	B型事業所施設数:238施設 【参考】全国平均工賃:16,507円	イベントの中止による自主製品の販売機会の減少や企業からの請負作業の減少等の影響を受けている。引き続き、工賃向上に係る支援を行っていく。	障害福祉課

項目	設定事項	設定単位	基準値 (時点)	R5年度 末目標	R4年度末実績	R3年度末実績	目標の達成状況等	分析・今後の課題等	担当課
			①	②	③				
福祉施設から一般就労への移行等									
年間一般就労移行者数	移行者数	人	230 (R元)	293	250	231	令和元年度実績と比較し、人数は20人増加したが、目標値を下回っている状況である。	令和元年度と比較し一般就労移行者数は増加している。 今後も引き続き、一般就労への移行促進を図る。	障害福祉課
【新】就労移行支援事業を通じた年間一般就労移行者数	利用者数	人	108 (R元)	141	89	111	令和元年度実績と比較し、人数が19人減少し、目標値を下回っている状況である。	令和元年度と比較し一般就労移行者数は減少している。 今後も引き続き、一般就労への移行促進を図る。	障害福祉課
【新】就労継続移行支援A型事業を通じた年間一般就労移行者数	利用者数	人	86 (R元)	109	101	86	令和元年度実績と比較し、人数は15人増加したが、目標値を下回っている状況である。	令和元年度と比較し一般就労移行者数は増加している。 今後も引き続き、一般就労への移行促進を図る。	障害福祉課
【新】就労継続移行支援B型事業を通じた年間一般就労移行者数	利用者数	人	32 (R元)	40	50	30	令和元年度実績と比較し、人数が18人増加し、目標値を上回っている状況である。	令和元年度と比較し一般就労移行者数は増加している。 今後も引き続き、一般就労への移行促進を図る。	障害福祉課
【新】一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用割合	割合	%	—	70	15	13	70%の目標に対して、実績が15%と目標値を下回っている状況である。	新たに目標設定した項目である。 今後も引き続き、就労定着支援事業の利用促進を図る。	障害福祉課
【新】就労定着支援による職場定着率が8割以上の事業所の割合	割合	%	—	70	62	77	70%の目標に対して、実績が62%と目標値を下回っている状況である。	新たに目標設定した項目である。 今後も引き続き、就労定着支援事業の利用促進を図る。	障害福祉課
【新】基幹相談支援センターの設置	市町村数	市町村	29 (R元)	42	42	41	目標を達成している。	令和4年度において目標を達成している。 今後は、機能の充実を図る。	障害福祉課
【新】指導監査を実施した際における関係自治体との結果の共有	割合	%	—	100	100	100	集団指導において結果を共有した。	指導監査等指針にもとづいた実地指導を行い、その結果について関係自治体との結果の共有に努める。	障害福祉課
東京パラリンピックへの県ゆかりの選手輩出数	選手数	人	1 (H28 リオ)	10 (R3)	9	9	目標値には1名届かなかった。	東京パラリンピックに向けて取り組んできた競技力向上の支援の成果が表れており、パラ競技人口の増加も見込めるため、引き続きと支援に取り組む。	競技スポーツ課
【新】障がい者スポーツ教室の開催数	回数	回	31 (R元)	39	148	19	パラスポーツ教室の実施について、類似事業であるアリーナ・プールでのスポーツ教室と合わせ、目標を達成することができた。	引き続き、県内各箇所でもパラスポーツ教室を実施することで、パラスポーツを通じた障がい者の社会参加を促進する。	障害福祉課
【新】障がい者芸術事業開催圏域数	開催圏域	圏域	5 (R元)	5	5	5	障がい者芸術文化活動における中核的支援拠点「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」において、県内各圏域での作品展示会、オープンアトリエ、講座などの開催や障がい者芸術に関する情報収集、芸術文化活動を支援する人材の育成等を実施した。	引き続き、作品展示会、オープンアトリエ、講座などを通じて、作品発表の場と障がい者芸術に触れる機会を創出し、芸術活動に取り組む障がい者の一層の創作意欲の向上と、これから芸術活動に取り組む障がい者の裾野拡大を図ることが必要。	障害福祉課

【Ⅲ】日常生活を支える福祉の充実

項目	設定事項	設定単位	基準値 (時点)	R5年度 末目標	R4年度末実績	R3年度末実績 【参考】	目標の達成状況等	分析・今後の課題等	担当課
			①	②	③				
難病患者等ホームヘルパーの養成者数(累計)	養成人数	人	1,322 (R元)	1,440	1,396	1,377	目標の達成には至っていないが、継続して事業の実施をしていくことで、目標相当の数値は見込まれる。	養成研修のオンライン開催など、継続して実施することで、養成者数は増加している。また、遠方の対象者の参加に繋がっている。	保健医療課
福祉対応リフォーム実施済み県営住宅数(累計)	供給戸数	戸	257 (R元)	297	290	272	目標10戸に対し18戸実施	R3年度の未実施分5戸と合わせ、年間の目標数は達成。	住宅課
福祉施設の入所者の地域生活への移行									
施設入所者数	入所者数	人	2,227 (R元)	2,227	2,209	2,281	R元年度から18人減少している。	地域生活移行等により施設入所者数が減少した。今後も地域生活へ移行できる入所者の地域移行は推進するが、入所定員は現状維持とする。	障害福祉課
地域生活移行者数	移行者数	人	-	78	41.0	37	3年間での目標数78人のうち、52.6%を達成済み。	引き続き、地域生活への移行促進を図る。	障害福祉課
入院中の精神障がい者の地域生活への移行									
【新】精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	日数	日	310 (H28)	316	320	320	目標値を達成した。 (※実績はH30の値。基準値と比べて国研究班における算出方法の変更あり。)	引き続き、実績値が目標達成を維持できるよう取組を進める。	保健医療課
65歳以上の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	1,198 (R元)	959	1148	1,184	基準値より入院患者数が減少したが、目標には達していない。(※実績はR4.6末時点)	引き続き、65歳以上の長期入院患者の地域移行を促進する。	保健医療課
65歳未満の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	938 (R元)	803	905	920	基準値より入院患者数が減少したが、目標には達していない。(※実績はR4.6末時点)	引き続き、65歳未満の長期入院患者の地域移行を促進する。	保健医療課
入院後3ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	68.8 (H29)	69.0	68.9	68.9	基準値より退院率が上昇したが、目標には達していない。 (※実績はH30の値。基準値と比べて国研究班における算出方法の変更あり。)	退院率が上昇するよう地域移行を促進する。 (H30年の実績値において、進捗率50%であることから、R5年度末までに目標達成できる見込み)	保健医療課
入院後6ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	83.7 (H29)	86.0	84.5	84.5	基準値より退院率が上昇したが、目標には達していない。 (※実績はH30の値。基準値と比べて国研究班における算出方法の変更あり。)	退院率が上昇するよう地域移行を促進する。 (H30年の実績値において、進捗率34.8%であることから、R5年度末までに目標達成できる見込み)	保健医療課
入院後1年経過時点の退院率	退院率	%	89.6 (H29)	92.0	90.8	90.8	基準値より退院率が上昇したが、目標には達していない。 (※実績はH30の値。基準値と比べて国研究班における算出方法の変更あり。)	退院率が上昇するよう地域移行を促進する。 (H30年の実績値において、進捗率50%であることから、R5年度末までに目標達成できる見込み)	保健医療課

項目	設定事項	設定単位	基準値 (時点)	R5年度 末目標	R4年度末実績	R3年度末実績	目標の達成状況等	分析・今後の課題等	担当課
			①	②	③				
精神病床における入院需要(県内患者数)	患者数	人	3,270 (R元)	3,082	3,182	3,148	基準値より入院患者数が減少したが、目標には達していない。(※実績はR4.6末時点)	引き続き、実績値が目標達成できるよう地域移行を進める。	保健医療課
精神病床における入院需要(県内患者数) 急性期(3カ月未満)	患者数	人	679 (R元)	780	666	623	基準値より入院患者が減少した。(※実績はR4.6末時点)	精神障がい者が適切に急性期における精神科医療を受けられるよう入院需要を注視していく。	保健医療課
精神病床における入院需要(県内患者数) 回復期(3カ月以上1年未満)	患者数	人	455 (R元)	540	463	421	基準値より入院患者が増加した。(※実績はR4.6末時点)	精神障がい者が適切に回復期における精神科医療を受けられるよう入院需要を注視していく。	保健医療課
精神病床における入院需要(県内患者数) 慢性期(1年以上)	患者数	人	2,136 (R元)	1,762	2,053	2,104	基準値より入院患者数が減少したが、目標には達していない。(※実績はR4.6末時点)	引き続き、実績値が目標達成できるよう地域移行を進める。	保健医療課
【新】保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	開催回数	回	0 (R元)	5	7	6	目標達成済み。 (※5圏域で計7回の開催)	引き続き、実績値が目標達成を維持できるよう取組を進める。	保健医療課
地域生活支援拠点等の整備	圏域数	圏域	2 (R元)	5	5	5	目標達成済み。	県内の全5圏域において設置済み。	障害福祉課
【新】整備された地域生活支援拠点等の運用状況の検証および検討の実施	開催回数	回	-	整備された拠点等において年1回以上運用状況の検証および検討を実施	5	4	目標達成済み。	令和4年度において目標を達成している。今後は、機能の充実を図る。	障害福祉課
圏域ごとに、児童発達支援センターを設置	圏域数	圏域	3 (R元)	5	3	3	5圏域での設置目標に対し、残り2圏域となっている。	全県域で設置されるよう、設置を促す。	障害福祉課
全市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	市町村数	市町村	18 (R元)	42	29	30	3年間での目標増加数24市町村のうち、11市町村で体制を構築済み。	引き続き、体制の構築促進を図る。	障害福祉課
圏域ごとに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を確保	圏域数	圏域	3 (R元)	5	5	5	目標達成済み。	県内の全5圏域において設置済み。	障害福祉課
圏域ごとに、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を確保	圏域数	圏域	4 (R元)	5	5	5	目標達成済み。	県内の全5圏域において設置済み。	障害福祉課
医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置 (市町村においては、圏域での設置を含む)	県数	県	1 (R元)	1	1	1	目標達成済み。	目標達成済み。	医療福祉連携推進課 障害福祉課
	圏域数	圏域	5 (R元)	5	5	5	目標達成済み。	目標達成済み。	医療福祉連携推進課 障害福祉課
	市町村数	市町村	14 (R元)	42	21	21	目標値の50%に留まり目標達成には至っていない。	全市町村で設置されるよう、設置を促す。	医療福祉連携推進課 障害福祉課

【Ⅳ】 質の高い保健・医療提供体制の整備

項目	設定事項	設定単位	基準値 (時点)	R5年度 末目標	R4年度末実績	R3年度末実績	目標の達成状況等	分析・今後の課題等	担当課
			①	②	③				
超重症児(者)・準超重症児(者)の医療型短期入所月平均利用日数	平均利用日数	日	290 (R元)	369	553	308	目標達成済み。	短期入所の利用ニーズは依然高いため、今後も利用促進を働きかけていく必要がある。	医療福祉連携推進課
超重症児(者)・準超重症児(者)の受入れが可能な医療型短期入所事業所数(累計)	事業所数	箇所	19 (R元)	21	20	20	目標値まであと1事業所となっている。	今後も、事業所数の少ない圏域、利用ニーズのある圏域での開所を働きかけていく必要がある。	医療福祉連携推進課
医療的ケア児等の支援に関する協議の場の設置数(累計)	設置数	箇所	20 (R元)	48	27	27	県・圏域分は、目標を達成しているが、市町村の設置数が目標値の50%に留まっている。	全市町村で設置されるよう、設置を促す。	医療福祉連携推進課
医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数(累計)	配置人数	人	17 (R元)	60	40	25	目標値に対し、約67%の進捗状況となっている。	引き続き医療的ケア児等に対する医療・福祉等関連分野の総合調整できる人材育成を図るとともに、市町村等に対してコーディネーターの配置について働きかけていく必要がある。人材育成面では、医療的コーディネーター養成研修を平成29年度から実施し、令和4年度末までに179名が受講している。	医療福祉連携推進課
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科健診の実施率	割合	%	77.1 (H28)	90	81.8	-	第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画(H30～R5)においてR5の目標値を90%以上に設定。策定時よりも増加したが、目標には達していない。	地域の歯科医療機関と障がい者施設との連携を図り、協力歯科医との連携強化の働きかけをする必要がある。	医療福祉連携推進課
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科保健指導の実施率	割合	%	65.7 (H28)	73	63.6	-	第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画(H30～R5)においてR5の目標値を73%以上に設定。策定時から減少しており、目標には達していない。	健診のみならず、施設職員に向けた口腔健康管理の正しい知識の普及啓発に取り組むことが必要。	医療福祉連携推進課
【新】県において、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を構築	県数	県	0 (R元)	1	1	1	目標達成済み。	今後は、センターと各分野が円滑に連携し、新生児期から学齢期まで一貫して難聴児を支援する体制づくりを引き続き推進していく。	障害福祉課
【新】園芸福祉サポーター認定数	累計人数	人	343 (R元)	450	444	346	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一般向けの養成講座の参加人数は少なかったものの、学生向けの養成講座において、予定していた人数の2倍以上の参加があり、認定者数が増加した。	園芸福祉サポーターは、平均年齢の上昇等による活動人数の減少および新規サポーターの獲得が課題であるため、学生向けの養成講座を継続して実施する。	農産園芸課